

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 人材活躍支援課
 担当名: シニア活躍支援担当
 内線: 4539

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第5条			針路 分野施策	06 0603	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 高齢者の活躍支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要	高年齢者雇用安定法の改正により、令和3年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等に対し、70歳以上まで働き続けることができる制度の導入を働きかける。 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ △ 274千円 イ 成果の普及・情報発信 △ 598千円 ウ 70歳雇用確保助成金 △3,187千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 18,518千円 (ア) シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 (イ) 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定 イ 成果の普及・情報発信 2,165千円 (ア) 働くシニア応援サイトの拡充 ウ 70歳雇用確保助成金 34,508千円 (ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 (イ) 70歳雇用確保措置導入の働き掛け及び支援のため、企業へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣 (ウ) アドバイザー(社会保険労務士)を派遣した事例をまとめた参考事例集の作成 (2)事業計画 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ (ア) シニア活躍推進宣言企業の認定 200社 ・ シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社 (イ) 宣言企業の追跡調査 269社(企業訪問) ・ アドバイザー派遣による支援 20社 イ 成果の普及・情報発信 (ア) 働くシニア応援サイトの拡充 企業や働くシニアを取材 ウ 70歳雇用確保助成金 (ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 70社 (イ) アドバイザー(社会保険労務士)派遣による支援 150社 (3)事業効果 70歳以上まで働き続けることができる企業が増加する。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業務委託による効率的な事業の実施、経済団体等と連携した広報						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.7人=35,150千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,059								△4,059	51,132
現計額	55,191								55,191	

事業内訳書

事業名	シニアの活躍の場の拡大事業		
単位事業名	シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ	予算額	△ 274千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△274	—	
合計	△274	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△29	—	連絡調整の回数が当初の見込みを下回ったことによる減 △19回分
需用費	△198	—	事務費の節減により生じた執行残の減
役務費	△46	—	事務費の節減により生じた執行残の減
委託料	△1	—	契約差金が生じたことによるシニアの活躍の場の拡大事業業務委託の減
合計	△274	—	

単位事業名	成果の普及・情報発信	予算額	△ 598千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△598	—	
合計	△598	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△598	—	契約差金が生じたことによる「働くシニア応援サイト」 保守管理業務委託に係る減
合計	△598	—	

単位事業名	70歳雇用確保助成金	予算額	△ 3,187千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△3,187	—	
合計	△3,187	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△3,187	—	契約差金が生じたことによる70歳雇用制度導入アドバイザー派遣事業業務委託の減
合計	△3,187	—	